

この書類は、申請書の提出と合わせて全ての申請者に提出していただくものです。

記入例

第2号様式(第7条関係)

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

申請者	住 所	大田区蒲田五丁目13番14号
	氏 名	大田 太郎 (印)

提出書類はすべて同一の印を使用
※スタンプ印不可

建築物耐震診断事業に係る消費税仕入税額控除確認書

建築物耐震診断事業の助成金交付申請における助成対象費用に係る消費税額については、以下のとおりです。

消費税を含めず申請します。

税抜き申請・税込み申請どちらかを選択
消費税を含めた申請の場合は、下段【理由】にも✓

以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を助成対象費用に含めて申請します。

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、既に助成金の交付を受けていた場合には、消費税に係る助成金相当額を返還します。また、大田区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をします。

税込み申請の場合、該当に✓

【理由】(該当する項目にチェック)

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。

該当に✓ (助成金交付申請書と一致させる)

、控除対象仕入税額に算入しない。

1 助成対象(該当する項目にチェック)

- 一般の建築物
- 一般緊急輸送道路沿道建築物

必要事項を記入 (助成金交付申請書と一致させる)

該当建築物の地名地番を記入

2 建築物の概要

所在地	(地名地番) 大田区	蒲田五	丁目	〇	番地	〇
名称	申請者自宅					
所有者 (区分所有又は共有の場合は代表者)	住所	大田区蒲田五丁目13番14号				
	氏名	大田 太郎				
建築竣工年月	昭和 〇 年 〇 月 (頃)					
規模	地上 〇 階、地下 〇 階、塔屋 〇 階 延べ面積 〇〇 m ²					
構造	(1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (5) その他()					
用途	(1) 住宅 (2) 住宅以外の建築物(マンションを含む。)					

自宅が対象でない場合は「申請者所有建築物」と記入

戸建て、長屋、共同住宅の場合… (1) 住宅に〇
マンション、その他 の場合… (2) 住宅以外の建築物(マンションを含む。)に〇